

自民党の小林一大です。通告に基づき一般質問をさせていただきます。

我が国は東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、また民間経済活動にも積極性が現れ久々に明るい前向きの空気に包まれているように思います。日本はバブル崩壊後大きな制度転換の時期に入り、「失われた」と表現されたその間の時代感覚は、社会がこうなるだろうという共通理解の中、個々人の立ち位置の安定感に高度成長期にはなかった揺らぎが生じた結果であったと思います。

そうした中今必要な改革の要は、人口動態と産業・雇用構成を持続可能なものにする事です。我が県でも人口減少は最大の課題ですが、その最後の正念場は東京オリンピック開催までの期間と時を同じくするはずで、過去における経済発展の歴史は、人口の都市集中化の歴史でした。しかもその集中化は益々進む気配があり、それが不可避であればこそ都市の社会的資産の蓄積とその周縁圏との連結に更なる磨きをかけることが必要です。

一方これからは集積が進む都会と、人口は減少するが活力ある地方との相補的な棲み分けが必要です。その一つのキーである農業は単に大規模化・商業化による効率性の向上だけでなく、付加価値の高い生産物の開発を通じて、都市と共生し、その為には熟年者のノウハウと若者のエネルギーや都市化に適合した創意の結合が重要となります。

また、今後地方の自然・文化資産を活用した観光産業の開発もオリンピックの枠を超え大変重要です。更に我が国全体における防災や安全保障の視点も欠かせません。このタイミングでこの国の在り方をもう一度考える契機にしなければならないという思いから質問させていただきます。

【東京オリンピック・パラリンピック開催は、我が国経済の更なる発展に繋げる大きな転機になると考えますが、それを地域活性化にどう繋げるかが重要です。前回の東京大会は、東京への物、金が集中するまさに高度成長の象徴としての五輪でした。そして6年後は、各地方が元気になる逆の方向性を内包した「東京」と名がつくものの私達「にっぽん」のオリンピックになって欲しいと期待していますが、知事の所見を伺います。】

【また、東京オリンピックを海外交流人口拡大の好機と捉え、外国人観光客の誘客を拡大させていくべきと考えるのは皆様と同じです。巷間言われるようにWifiの整備や、県内関係機関のHPや案内看板の外国語表記など、積極的に進めていく必要があると思いますが今後、県ではどのように取り組んでいくのか知事の所見をお伺いします。】

更に【北東アジアとの交流を強化している我が県が、加えて経済発展著しい東南アジア等との交流拡大を進めることは、大変有益であり、観光客等の受入体制の整備と合わせ、輸出の拡大を図ることも必要と考えますが、輸出に当たっては、イスラム教徒の戒律に沿ったハラールの認証取得が課題であるとも聞いております。現

状をお伺いするとともに県としてどのように対応していくのか伺います。】

さてアベノミクスは、インフレ目標の採用と大胆な金融緩和への政策転換を日銀に強く求め、成果を上げつつあります。金融緩和と期待インフレ率の上昇は円安による輸出増、民間資金のリスク資産への流入による資本市場活性化と設備投資拡大に繋がると期待され、金融緩和への転換とともに短期的な財政支出増で、確実なデフレ脱却を狙ったものであることはご承知の通りです。

そしてまさに第一の矢によりデフレは解消に向かい、第二の矢もある程度の景気刺激効果を持ちました。一方で、第三の矢、いわゆる成長戦略の内容は昨年「日本再興戦略」として閣議決定されたものの未だ不完全とされ、特に「女性の活躍」「農業」「医療」などキーワードとビジョンは示されたものの、実行計画が不透明との指摘があります。

【成長戦略については、これから本格的に実行段階に移るものと思いますが、経済成長に向けた成長戦略のあるべき姿をどのように捉えているのか、またその期待について知事の所見をお伺いします。】

本年の経済環境における課題の一つに、4月の消費税率引き上げへの対応があります。引上げが1～3月期の耐久消費財の駆け込み需要と、4～6月期の反動減をもたらし、加えて増税による消費抑制効果が加わることは確実です。本県において

も消費税の引き上げに伴う需要の反動減が懸念されるところですが、補正予算とあわせ適切に対応して頂きたいことは言うまでもありません。

そうした中重要なのが、規制緩和、選択と集中、効率性と生産性の向上による、まさに成長戦略の「実行」なのです。

さて「世界で一番ビジネスしやすい環境をつくる」という題目の現在の「国家戦略特区」は2002年に生まれた「構造改革特区」、そして2011年に実現した「総合特区」に続く三番目の制度とされています。一方で構造改革特区はその手法が地域主導ボトムアップ型であったとされますが、今回の国家戦略特区は内閣主導のトップダウン型ともされています。そもそも特区の存在自体、地方分権化の流れに逆行するとの意見もあり、また市町村合併推進の為に行われた交付税の特例の現況を見ても国が自治体の行く末を差配している現状は変わりありません。まさに地域の多様な競争力を生み出す地方分権改革を進めることが必要であり、今【成長戦略の効果を上げる為に、地域経済の活性化が不可欠です。その為には、地域の特性を活かした選択と集中ができる地方分権を進めるべきと考えます。しかしながら、知事も議案説明で「新年度の地方財政対策や税制改正には地方分権の推進の観点から憂慮すべき点もある」と述べられている通り、今、地方分権議論が踊り場状態になっているのではないかと懸念しています。知事は、現在の状況をどのように捉えているのか改めてお伺いします。】

【また、知事は地方の自己決定力を高める施策の一環として「新潟州」構想を提起されています。一方先般には大阪都構想をめぐって橋下大阪市長が辞職し、出直し市長選が行われるなどの事象もあり一部に暗礁に乗り上げている感もある状況です。その新潟州構想について、今後どのように検討を進めていくのかお伺いします。】

アベノミクスはコスト先送り型との指摘も中にはあります。金融政策は出口で大きなコストを生じさせる可能性がありますし、公共投資の増額は財政赤字拡大を通じて将来世代のコストとなり、先送りされた負担は、いずれは誰かが負担しなければならず、国家主導的な成長戦略は逆に不確実性が高いとも言われます。現在政府債務は世界最高水準にあり、積極的な財政支出の維持は困難ともされ、円安による輸入価格上昇等による貿易赤字の急増から経常収支の赤字転落も見込まれます。【成長戦略を推進し経済再生を図っていく為には、財政再建も不可欠と思いますが知事は、現在の国の財政状況をどのように認識されているのかお伺いします。】

先日、内閣府が発表した10～12月期のGDP速報値によると、輸出は2四半期ぶりのプラスであったものの、前期比の伸び率は0.4%に留まっています。我が国を長年支えてきた輸出について、安倍政権発足時から約20%円高是正が進んだにも関わらず、増加はほとんど見られていない現状を真摯に受け止める必要がありますし、この流れは貿易立国日本のものでづくりの基盤が変化していることを表しているともされます。長期に渡る円高の中でも国内に残った貴重な生産拠点で新しい主力製品を新たに生み出す、または海外に移転した拠点をもう一度国内に呼び戻さない限り、

輸出は伸びないとされる所以です。【円高是正が進んだにも関わらず、輸出が伸びておらず、生産の海外移転が進んでいるとの見方もありますが、知事は、日本の輸出産業の現状をどのように認識されているのか、本県の状況とあわせてお伺いします。】

こうした中第三の矢、成長戦略は長期的な成長率を底上げする政策であり、その一つとして法人税減税の有効性についても議論されています。最近の実証分析では、10%の税率引き下げは1人当たりGDP成長率を1.1~1.8%引き上げるとされています。これは法人税負担の軽減が企業の投資や生産性を高め、成長を促進する効果を持つことを示唆しています。高い法人税は低税率国への利益移転という点でも問題があり、多くの多国籍企業はオランダ、アイルランドなど低税率国に設立した知財管理会社へロイヤルティを支払うなどの方法で利益移転し、税負担を減らし注目されています。また本社機能や研究開発拠点を自国へ移転した企業に対して優遇税制措置を与えて、積極的に外国から企業誘致している国の事例もあります。

【法人税減税は成長戦略の一環として議論されていると承知していますが、一方で、麻生財務大臣は、実効税率引き下げによる景気浮揚効果について、「企業の7割は恩恵を受けない」とも述べています。知事は、法人税減税による本県の経済成長への影響について、どのように考えているのかお伺いします。】

東日本大震災と福島原発事故を契機に、日本のエネルギー政策は抜本的な見直しを迫られています。原子力発電はエネルギー供給の安定確保策として重要な役割を果たしてきましたが今後の活用を巡っては国民世論が大きく割れています。

政府は、民主党政権が決定した2030年代に原発をゼロにするという「革新的エネルギー・環境戦略」を白紙から見直し「エネルギー基本計画（案）」をまとめ与党との調整に入っています。原発を「基盤となる重要なベース電源」としていた昨年末の案から修正はするものの【この政府案は、原発を「重要なベースロード電源」と位置付け、新たな原発を建設する含みも残し、核燃料サイクルを進めるとしています。一方で議論を呼ぶ原発比率などの文言をあえて避けるなど慎重な書きぶりが目立つともされ、更には年度内に閣議決定されるとの報道もされていますが、この新しいエネルギー基本計画に対する知事のご所見を改めてお伺いするとともに、コストや温暖化対策の観点から現実的でバランスのとれた我が国のエネルギーベストミックスのあり方について知事の所見をお伺いします。】

国のエネルギー政策に求められるのは、多元化した目標を長期的かつ総合的な視点で、どうバランスよく実現するかです。原発ゼロによる電気代の上昇やCO₂排出量の増加、太陽光発電の大量導入による電力系統の不安定化や料金上昇などのトレードオフを最小化するには技術革新が大きな役割を果たしますが、その普及には時間も必要です。

世界規模でのCO₂排出の大幅削減には、風力や太陽光などの再生可能エネルギーは必須の技術であり、長期的視野で普及を促進する必要があることは疑う余地もありません。それを行政が率先、推進していくことは、ある時期までは必要なことと考えます。

【県でも太陽光発電や風力発電等の新エネルギーに取り組んでおりますが、現状と今後の見通しについて改めてお伺いします。】

そうした再生可能エネルギー普及の為の基礎となっているのが、一昨年7月に導入された固定価格買取制度です。しかし、あまりに急激なFeed-in Tariff導入は電気料金引き上げとそれに伴う国民の反発を引き起こす上、経済に悪影響を及ぼし、長期的な普及に向けてかえってマイナスになりかねないとの指摘もあります。その為かFIT先進国の欧州では急速な制度見直しも進んでいます。

日本でも再生エネルギーの伸びは目覚ましいものがありますが、その制度は買い取り期間が20年なので仮に認定プロジェクトが全て稼働した場合には補助金総額が20年間で14兆円近い水準となるとされ、電気料金の引き上げに繋がって国民生活や企業の国際競争力に悪影響を及ぼすことも懸念されています。

特にメガソーラー発電については本県も積極的に取り組んでいるところでありますが、今まさに我が国はいわゆる「ソーラーバブル」となっており、中には悪質事

業者の存在や安価で劣悪なパネル等が使われる状況もあると聞きます。要は FIT 導入の目的の一つであり「我が国の国際競争力の強化及び我が国産業の振興」と「国民経済の健全な発展に寄与すること」という大原則に戻り、いずれ持続可能な制度に立ち返る必要があるのではないかと考えます。【再生可能エネルギーの推進の基礎となっている現在の固定価格買取制度は、電気料金の引上げに繋がり、結局は国民負担を増加させる施策になっているようにも思いますが、知事のご所見をお伺いします。】

また【県はエネルギー戦略の一環として「日本海横断パイプライン構想」の実現に向けた調査研究を行っています。是非とも実現してもらいたいと思いますし、私達も協力を惜しみません。一方国の日露天然ガスパイプライン推進議員連盟では、サハリンから北海道を經由し太平洋岸を通す陸上ルートを推進していると聞きます。また、先日新潟市で開かれた「日露石油・ガスセミナー」で講師を務めたロシア人アナリストも「実現の可能性は低い」と語っています。本構想の実現に向けては、実現可能性も含め経済的効果を示しながら、民間と連携して取り組むことが重要と考えますが所見をお伺いします。】

停止中の原子力発電所の再稼働に向けて、新しい規制基準に基づく審査が行われています。原子力の必要性について国論が揺れていますし、原発事故の為、未だ多くの方々が避難生活をされていることに国中が心を痛めており、見解が分かれるの

は当然です。一方で、その判断の根拠と過程が、偽りなくしっかり国民に伝わる必要であると思います。

そうした中、先般東京都知事選がありました。原発のない東京、原発の電力を利用し発展してきた電力消費地東京で、原発を争点化しようとした陣営もありました。一方【東京都知事選において、知事は、原発についての議論が深まることを期待する旨の発言をしていましたが、結果的には、あまり議論が深まらなかったように思いますが知事の所見をお伺いします。】

【また、この度の東京都知事選では「原発問題は争点にならず」とする論評や「原子力政策は国政で争われるべき争点であり、地方選にはなじまない」という議論もありました。更には、直前の二つの国政選挙においても、原発の問題は真に争点化されてはいなかったように思います。国民的課題である原子力発電所の問題について、知事は、今後どのように議論されることが望ましいとお考えになっているのか所見をお伺いします。】

【先般、東電の次期会長に JFE-HD の数土氏が就任することが決定しました。次期会長は東電変革の必要性を何度も口にし「国際競争の感覚が欠如している」「原価意識にかける」「トラブルの際の責任の所在が不明確」として現状を批判しています。旧川鉄最後の社長として NKK との経営統合を主導、JFE-HD を作り上げるなどその経営手腕は高く評価されていますし、東電社外取締役として 2000 人

規模の大リストラを断行した実績もあり、資格は十分とされます。また国民からの信用の回復を第一義にあげ、値上げよりはまず合理化と謳い、火力燃料の調達コストを下げ電気料金の値下げを目指すとされています。常々「東電を破たん処理し、発送電分離も必要である」とおっしゃる知事は、新しい会長に何を期待するかお伺いします。】

地域活性化は、人口減少期に入った日本の市場において内需を掘り起こす為に重要テーマの一つとなっています。しかしながら地域活性化の現実的な取り組みを見ると、商店街をテーマパークのように改装した環境演出や、いわゆるB級グルメの新規開発、年に1度程度開催する一過性のイベント、「ゆるキャラ」の活用などが多いように思います。確かにそうした動きも大変重要ですが、地域活性化の本質は表面的で一過性の話題作りだけではなく、その地域における生活を本質的に豊かにし、それが継続して定着化されるものでなくてはなりません。

こうした中、春にはデスティネーションキャンペーンが5年ぶりに開催されます。今まさに北陸新幹線の開業を前にして、観光誘客ネットワークを、新たな取り組みを始める関西はじめ全国各地、並びに世界各国に広げてほしいと思います。

【今春のデスティネーションキャンペーンにおいて、本県の自然、食、歴史、文化や人にふれ、新潟の魅力を全国の皆様に感じて頂けるよう、心のこもった「おもてなし」を期待しているところですが、県としてどのように取り組んでいくのかお伺いします。】

また今回のDCの5つの主要コンセプトの一つに「日本酒」があげられています。

【我が県のイメージの一つとして「酒」は定着しており、まもなく開催される「酒の陣」をはじめとした取組成果もあり、本県産清酒の国内出荷量は2年連続で前年を上回っていると聞いています。一方、全国各地で日本酒や焼酎を使った地域おこしを行っている現状やピーク時と比較して出荷量自体はまだ半分程度という実態を踏まえれば、新潟清酒の一層のブランド化に向けて、海外への展開やイベントの拡充、関連商品の開発など、酒造組合等と連携し、今まで以上の取組を図るべきと考えますが、ご所見をお伺いします。】

話は変わりますが、民生委員児童委員は、県内で5千人近くの方が活動されており、昨年12月に3年に一度の改選がなされました。【民生委員児童委員は、少子化や核家族化によって地域の繋がりが薄れる中、高齢者や障害のある方、子育てや介護をしている方々の身近な相談相手となり、行政や専門機関とのパイプ役を務めており、地域の繋がりを醸成し、高齢化、福祉社会の一層の確立の為にはなくてはならない存在です。しかしながら一方では負担も大きく、新しいなり手の確保が困難な状況にあるとも聞きます。今後、民生委員児童委員の役割は益々重要になってくると思いますが、民生委員児童委員の確保に向けた今後の対応についてお伺いします。】

次に教育問題についてお尋ねします。

教育委員会が執行権を持つ現行の地方教育行政について、首相の「誰が最終的に責任をもっているか大きな課題がある」との問題提起から政府の教育再生会議は、昨年4月「首長が任免する教育長に責任を一本化」する案を提言し、12月には中央教育審議会が更に踏み込んで、首長を教育行政の最終責任者とする案を文科大臣に答申しました。

【それを受け現在、教育委員会制度改革が、政府・与党において議論されています。首長の権限を強めることで、教育の政治からの中立性が損なわれるのではないかとの指摘や、教育委員会の形骸化が進むとの指摘もされていますが大切なことは首長と教育委員会の権限の均衡を保ちながら地方教育行政を今以上にしっかり機能させることだと思います。同様の質問もありましたが、この度の議論をどう評価しておられるのか、また、今後の方向性はどうかと考えるか所見をお伺いします。】

【タブレット端末や電子黒板等を使うICT教育が広がっています。生徒が興味を持つというものでマスコミも評価し、その上ハードが普及し、教科書もデジタル化するという流れの中で、教材も整備されている現状にあります。また先進的な教員の皆さんはICT教材を使用し授業を行い、それぞれ事例発表しお互いの成果を情報交換されています。更にはメーカーなど産業界も少なからず大きな期待をしていると聞きます。

タブレットを使うことで空間図形を様々な角度から見たり、動植物の画像に直ぐに触れたりできる反面、紙の上で手を動かし頭を使い考え、また、本や辞書を見ながら想像力を働かすことの方が応用力ある知識が身につくとの意見もあります。更に、一部地域では端末代の自己負担等経済的負担に関する課題も出てきているとお聞きします。私自身はICTの良さは良さとしてこれまでのやり方とうまく両立し、子供の学力を高めていくことが重要と考えますが、そこで、現在の県内のICT教育の現状とその評価、並びに今後の方向性についてお伺いします。】

「グローバル人材」という言葉が一人歩きしているような最近の状況に、私は若干の違和感を覚えます。そもそもグローバル人材とはいったい何なのか。文科省の説明によれば「若い世代の内向き志向を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国との絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し、活躍できる人材」の育成を図り、その為に「大学教育のグローバル化の為に体制整備」を推進することとされています。

我が県に翻っても、新年度予算の中では「新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業」として「グローバル化する本県の地域産業や地域社会で活躍できる人材や将来国際社会で活躍できるグローバルリーダーを育成する」とありますが、その主眼が語学力の向上なのか、海外留学やグローバル企業への就職支援なのか、結果して地元中小企業の国際化を促したいのか今一つはつきりしません。そもそも【県

は「グローバル人材」をどのような人材と認識しているのか、又求めているグローバル人材をどのような取り組みで育成していくのかご所見を伺います。

今も国際的に活躍している方は沢山いらっしゃいますが、別にグローバル教育があったからではありません。また仮にグローバル資本主義が経済的弊害のみならず社会の紐帯をも切り崩す恐れがあるのであれば、それを担う人材の育成が郷土愛を育むべき地方の教育の現場に必要なとの懸念も拭えません。更に人口減少、中でもその社会減について大いに議論が巻き起こっている中、グローバル人材の育成が、人材供給地域として今以上に我が県の優位性を確立する為の取り組みであるならば、それはそれで、私は正しい方向性だと思いますが、一方で自己矛盾をはらんでいるようにも思えます。【グローバル人材の育成と人口問題、特に社会減少問題との関係はどのように整理し、施策を遂行していくのかご所見をお伺いします。】

次に自殺防止対策について伺います。

内閣府は先日、2013年の日本の自殺者数が2万7276人だったと公表しました。2012年自殺者数は15年ぶりに3万人を割り翌年は更に約500人下回りました。このように全国的には減少傾向にあります。

全体の減少理由の可能性の一つとして日本経済の復調があると言われていています。90年以降の完全失業率と自殺者数は正の相関関係にあることがわかり、景気が悪化し失業率が上昇すると自殺者数も増加し、逆に失業率が低下すると減少する傾向にあるようです。

これまでの対策は精神疾患が自殺の主要な原因であるという想定のもとで立案・実施されてきたところが大きいと思いますが、そうした対策に加え、そもそも精神疾患の原因となり得る社会経済的要因が人々の自殺リスクに与える悪影響を軽減する為、セーフティーネットの拡充といった対策も求められています。

加えて、労働と雇用をめぐる環境の改善なども含めた総合的な政策が必要不可欠です。我が県でも新潟県自殺予防対策推進県民会議を開催し、様々な事例や情報を交換することで、県民一丸となった意識の醸成に努めているところですし、今まさに日本や世界各地で実施された過去の対策事業が実際に自殺者数の減少に寄与したかどうかを厳密に検証し、得られた知見を今後役に立ていかなければならないと強く思います。

【我が県の自殺者数は減少しているものの、残念ながら自殺死亡率は他県に比べ高く、全国下位の状況にあります。県も様々な自殺予防対策を実施していますが、市町村や企業、マスコミ、金融機関やNPO法人、市民団体など、幅広くかつ緊密な連携が一層必要と考えますが、知事のご所見をお伺いします。】

【また、県内市町村でも新発田市や阿賀野市で自殺対策条例を制定していると聞いていますが、県内の現状を伺うとともに、効果の状況や今後その効果をどう県内に波及させていこうとしているのか所見を伺います。】

以上で質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。